

衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会ニュース

平成 28. 11. 1 第 192 回国会第 11 号

11 月 1 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件（第 190 回国会条約第 8 号）

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出、第 190 回国会閣法第 47 号）

- ・岸田外務大臣、塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石原国務大臣、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中 川 郁 子君（自民）

- ・ 一般の台風被害を受けた北海道における農家の負担に対応するために農地の復旧限度額の見直し等を行う必要性について、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・ 総合的な T P P 関連政策大綱における攻めの農林水産業への転換に向けた対策である農政新時代に必要な人材力を強化するシステムの整備及び戦略的な輸出体制の整備について、政府の取組の進捗状況を伺いたい。
- ・ 他の署名国の環太平洋パートナーシップ（T P P）協定締結促進及び T P P 協定を活用した経済活性化に向けた石原国務大臣の決意を伺いたい。

阿 部 知 子君（民進）

- ・ 国連総会第一委員会における核兵器禁止条約の交渉開始を求める決議案に対し、我が国が反対した理由について岸田外務大臣に伺いたい。
- ・ 「医薬品及び医療機器に関する透明性及び手続の公正な実施についての附属書の適用に関する日本国政府と米国政府との間の書簡」を交わしたことによる我が国側のメリットについて、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。
- ・ 薬価を特例的に改定する場合、透明性及び公開性がどのように担保されるのか、塩崎厚生労働大臣に伺いたい。

升 田 世喜男君（民進）

- ・ T P P 協定のテキストについて、附属書 2-D のタイトル以外で大筋合意後に変更されたものはあるのか。
- ・ 売買同時契約（S B S）方式で輸入された米について、その安さを理由に取引をしている等の新聞報道もあることから、S B S 米に関する農林水産省の調査をやり直すべきではないか。
- ・ 農業には健康の維持などの社会保障機能もあると考えるが、山本農林水産大臣はどのように考えるか。

佐々木 隆 博君（民進）

- ・ 輸入牛肉についてもトレーサビリティを要求すべきではないか。
- ・ S B S 米に関する農林水産省の調査は結果が曖昧なので、米のトレーサビリティシステムを活用して再調査するべきではないか。
- ・ 労働についての規律は W T O（世界貿易機関）ではなく、I L O（国際労働機関）に委ねることとしたにもかかわらず、T P P 協定に労働章が設けられた理由は何か。

真 島 省 三君（共産）

- ・ 平成 27 年度中小企業実態基本調査において、法人形態をとる中小企業のうち、海外展開している企業数及び全体に占める構成比はどうなっているのか。
- ・ 軽工業品の関税が撤廃されることで、衣料、繊維、家具、木工等の内需型産地の中小企業にとって一層深刻な事態が懸念されるのではないか。
- ・ 平成 27 年度中小企業海外事業活動実態調査において T P P 協定に大きな不安があるとする中小企業の回答結果について、世耕経済産業大臣の見解を伺いたい。

小 沢 鋭 仁君（維新）

- ・ 米国が T P P 協定を締結しない場合、米国抜きで T P P 協定の発効を目指すという可能性はあるのか。
- ・ 70 年とされた著作権の保護期間の一部軽減に向けた米国との交渉を検討するべきではないか。
- ・ 強い農業を目指すには減反政策の廃止が必要と考えるが、山本農林水産大臣の見解を伺いたい。